

連結貸借対照表

平成30年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,379,720	固定負債	67,443,926
有形固定資産	113,929,378	地方債等	50,176,748
事業用資産	33,255,778	長期未払金	0
土地	10,541,862	退職手当引当金	2,119,159
立木竹	43,315	損失補償等引当金	667
建物	58,141,175	その他	15,147,328
建物減価償却累計額	△ 36,356,890	流動負債	6,181,376
工作物	1,537,479	1年内償還予定地方債等	4,540,245
工作物減価償却累計額	△ 698,094	未払金	568,102
船舶	70,712	未払費用	6,335
船舶減価償却累計額	△ 46,968	前受金	4,908
浮標等	0	前受収益	106
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	291,764
航空機	0	預り金	382,699
航空機減価償却累計額	0	その他	387,218
その他	248		
その他減価償却累計額	△ 248	負債合計	73,625,302
建設仮勘定	23,188		
インフラ資産	77,424,799	【純資産の部】	
土地	5,800,643	固定資産等形成分	125,018,013
建物	3,875,622	余剰分(不足分)	△ 69,461,811
建物減価償却累計額	△ 960,948	他団体出資等分	51,940
工作物	123,528,407		
工作物減価償却累計額	△ 55,571,272		
その他	2,830		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	749,608		
物品	7,827,611		
物品減価償却累計額	△ 4,578,810		
無形固定資産	2,206,617		
ソフトウェア	878		
その他	2,205,739		
投資その他の資産	8,243,725		
投資及び出資金	3,637,461		
有価証券	72,288		
出資金	3,564,460		
その他	713		
長期延滞債権	1,307,334		
長期貸付金	46,164		
基金	3,339,476		
減債基金	0		
その他	3,339,476		
その他	2,289		
徴収不能引当金	△ 88,999		
流動資産	4,853,724		
現金預金	3,583,129		
未収金	661,372		
短期貸付金	0		
基金	632,378		
財政調整基金	482,304		
減債基金	150,074		
棚卸資産	1,969		
その他	3,293		
徴収不能引当金	△ 28,416		
繰延資産	0		
資産合計	129,233,444	純資産合計	55,608,142
		負債及び純資産合計	129,233,444

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,940,958
業務費用	17,070,254
人件費	4,303,971
職員給与費	3,565,536
賞与等引当金繰入額	284,759
退職手当引当金繰入額	8,026
その他	445,652
物件費等	11,521,966
物件費	5,516,934
維持補修費	1,357,284
減価償却費	4,423,178
その他	224,571
その他の業務費用	1,244,317
支払利息	601,025
徴収不能引当金繰入額	157,610
その他	485,683
移転費用	28,870,704
補助金等	24,272,476
社会保障給付	4,594,691
その他	3,537
経常収益	3,520,368
使用料及び手数料	2,078,170
その他	1,442,197
純経常行政コスト	△ 42,420,590
臨時損失	143,699
災害復旧事業費	115,239
資産除売却損	20,398
損失補償等引当金繰入額	0
その他	8,062
臨時利益	72,476
資産売却益	19,675
その他	52,801
純行政コスト	△ 42,491,813

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,518,790	128,541,993	△ 73,023,203	0
純行政コスト(△)	42,491,813		42,491,813	
財源	42,534,564		42,534,564	
税金等	31,639,781		31,639,781	
国県等補助金	10,894,783		10,894,783	
本年度差額	42,751		42,751	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,063,212	2,063,212	
有形固定資産等の増加		2,199,983	△ 2,199,983	
有形固定資産等の減少		△ 4,164,704	4,164,704	
貸付金・基金等の増加		841,630	△ 841,630	
貸付金・基金等の減少		△ 940,123	940,123	
資産評価差額	10	10		
無償所管換等	810	810		
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
その他	45,781	△ 1,467,503	1,513,284	
本年度純資産変動額	89,352	△ 3,529,895	3,619,247	0
本年度末純資産残高	55,608,142	125,012,098	△ 69,403,956	0

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは、原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価としています。ただし、橋梁、港湾等の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券のうち市場価値のないもの 取得原価

イ 出資金のうち市場価値のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法 定額法による

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去3年間の平均徴収不能率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 賞与等引当金

職員に対する賞与等の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日に発生していると認められる額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) 資金収支計画書における資金の範囲

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 連結対象団体（会計）間の相殺消去

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額を表示しています。

イ 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等 該当はありません。

3 重要な後発事象 該当はありません。

4 偶発債務 該当はありません。

5 追加情報

連結対象団体のうち、一部の団体において個別財務書類を作成していないことから、連結財務書類は暫定的な数値となっております。